

# OKI の社会インフラ事業



常務執行役員  
社会システム事業本部長  
権藤 義之

OKIの取組む社会インフラ事業は、「安心・安全」に資する公共システムや「快適さ」を目指した利便性の高い社会システムを官公庁などのお客様に提供し、社会のインフラとして国民の皆様の快適で豊かな生活の実現に貢献しております。

## 社会インフラ事業のあゆみ

「安心・安全」分野の一つである消防の分野では、無線や交換機といった得意技術を活かした消防救急無線や消防指令センターシステムを提供し、人々の命や財産を守るために、貢献しています。1968年の初号機である通信基幹型指令装置(製品名:PD100)の整備から今日の高機能消防指令センター(OFITSシリーズ)及び消防救急デジタル無線に至るまで、豊富な経験を基に国の諸施策に準じて消防業務の効率化と発展に寄与してきました。

消防通信は、消防組織の広域化再編と情報通信の高度化に伴う消防デジタル無線化・携帯電話網の拡大・インターネット携帯端末の普及など急速な通信インフラの変化と多様化が進んでいます。さらに多様化する災害対応・広域運用・個人情報保護など高度で確実な通信業務の遂行が必要となっています。OKIはこれらの要請を踏まえ、「高機能消防指令センターシステム」など、総合的なソリューションを提供すべく技術開発を進めています。

また、防災行政無線においては、1968年5月の十勝沖地震の発生を契機に、消防庁と都道府県を結ぶ「消防防災無線」及び都道府県と市町村を結ぶ「都道府県防災行政無線」の整備が開始されました。1978年から、広域無線、地方行政無線として、それぞれ免許していたものが一本化され「市町村防災行政無線(同報系・移動系)」として整備が開始され今日の防災行政無線が出来上がり

ました。また、近年の大規模災害の発生を教訓として、防災行政無線にはこれまで以上に多様化・高度化する通信ニーズ(画像伝送・データ伝送等)への対応が要求され、2001年度からデジタル方式による防災行政無線(市町村デジタル同報通信システム、市町村デジタル移動通信システム)の導入が可能となりました。OKIは、1973年にアナログの市町村防災行政無線の初号機を納入させていただきました。2003年からデジタル化に対応し、以降、高機能化、高性能化に取り組んでいます。

空の安心・安全をお届けする航空管制システムは約40年の歴史と実績に支えられた高信頼性システムとして日本の航空保安運用に貢献しております。1972年にHF(短波)対空通信卓を航空局殿へ納入し、航空保安システムの近代化へのOKIの貢献が開始されました。航空交通の増大や多様化に対応する管制システムを今日まで、多くの空港と航空交通管制部に納入させていただいております。

OKIの航空管制システムは、航空管制官とパイロットが通話交信をする音声通信分野におけるアナログ音声交換技術と、全ての航空管制システムを監視する保守監視分野におけるパラレル・シリアル変換技術(接点信号から論理を作り込む技術)により、優れた信頼性を確保したことから、お客様から大きな信頼をいただきました。以来、全国の空港、航空交通管制部、その他の航空保安施設へと普及することとなりました。

一方、道路走行の快適さを目指し、1984年にOKIが当時の建設省へ提案し立ち上がったRACS(路車間情報システム)の研究・実験が開始されました。RACSは、道路と車との間を無線通信(いわゆる路車間通信)にて交通情報提供サービスを行うことを目的として開始した最初のプロジェクトです。トヨタ自動車株式会社など25社の自動車・電機メーカーが参画した大きなプロ

ジェクトでした。RACSの技術開発はVICS（道路交通情報通信システム）に継承され、1996年より実用化となりました。また2009年度の補正予算においてスマートウェイ構想が実現され、高速道路を中心に全国1,600箇所にITSスポットが整備されました。

ETC(自動料金支払いシステム)は、2001年に実用化が始まりましたが、実用化に先立つ方式選定・標準化・実証実験の場にOKIは積極的に参画してきました。多くの料金所に路側無線機を納入しております。最近では新東名高速道路のETCシステムを中日本高速道路株式会社殿に納入させていただきました。

### 我が国の新成長戦略とOKIの社会インフラ事業への取組み

私たちの取組む社会インフラ事業は、過去の実績を踏襲していくことはもちろんのこと、国の政策にのった事業活動が重要となります。ご存知のように、「新成長戦略」が2010年6月18日に閣議決定されました。私たちの取組みに最も関わりのある新成長戦略の7つの戦略分野の一つである「科学技術情報通信立国戦略 IT立国・日本」では、5月に策定された「新たな情報通信技術戦略」と相まってわが国の持続的成長をICTにより支えるものとなっており、ICTを中核とした社会インフラ事業の基本戦略と位置づけています。

昨年3月11日に発生した東日本大震災を契機に震災からの復興、日本再生への取り組みとして本年7月には「日本再生戦略原案」がまとまりました。この中では、「新成長戦略」を踏襲し、強化・再設計を図ることに加え、震災からの速やかな復旧・復興を推進することなど、11の成長戦略と38の重点施策が述べられています。私たちの取組む社会インフラ事業に関連のある主なものは、「科学技術イノベーション・情報通信戦略」に述べられるIT防災ライフラインのアクションプランの策定、大震災の経験を踏まえた情報インフラの耐災害性強化(災害時における通信ネットワーク全体の輻輳軽減、防災・消防救急無線のデジタル化、ICTを用いたJ-ALERT(全国瞬時警報システム)の高度化等)、ITS(高度道路交通システム)の推進などがあります。また、「新たな情報通信技術戦略」においては、「ITSによる人やモノの移動のグリーン化(グリーンITS)」および「情報通信技術を活用した安全運転支援システムの導入・整備の推進」が挙げられており、これらのロードマップが昨年8月に策定されました。「ITSに関するロードマップ」に

基づき官民が連携して安全運転支援システム等の普及発展を進めるため、関係府省および産業界で構成するITS推進協議会が開催されました。

今後は、それぞれの戦略を具体化しITSなどさらなる社会インフラの高度化を目指していきます。

### もうひとつの社会インフラ事業

もうひとつの私たちの取組む国策に基づく事業に防衛システム事業があります。防衛システム事業は、広義に社会インフラ事業と捉えられます。主な政策は「防衛白書」や「防衛計画の大綱(防衛大綱)」「中期防衛力整備計画(中期防)」に表わされており、近年では特に「動的防衛力の構築」「南西方面警戒監視強化」「サイバー攻撃対処」等が謳われています。

一方、従来よりOKIは水中・水上目標を探知・追尾するソーナーシステムやソノブイ、海上自衛隊の指揮命令を伝達する指揮管理通信システムやサイバー攻撃未然防止などのネットワーク健全性を維持する通信ネットワーク保安全管理システムなどを提供しています。ソーナーシステムやソノブイは水中音響技術や情報処理技術、耐環境性技術などをコア技術としており、また、指揮管理通信システムや通信ネットワーク保安全管理システムはネットワーク技術やセキュリティ技術、メッセージ交換技術などをコア技術としています。そして、これらのコア技術と客先運用理解が相まって、求められる製品・サービスを創り出しています。

環境変化や政策動向に基づく「お客様が必要とする運用」を実現するために、今後もOKIのコア技術を進化発展させてシステムに活かし、運用実現を通じて社会の安心と安全に寄与していきます。◆◆